

平成23年6月定例会 予算特別委員会各分科会共通資料

平成23年6月21日

共通資料1	東日本大震災への対応について	1
	(県民生活・被災地支援本部)	
共通資料2	経済・雇用対策事業一覧（平成23年度6月補正予算（案））	10
	(企業活性化・雇用緊急対策本部)	

東日本大震災への対応について

平成 23 年 6 月 21 日
県民生活・被災地支援本部

1 県民生活・被災地支援の今後の基本方針及び推進体制

(1) 今後の基本方針

これまで県では、被災地への警察、消防、医療関係者等の人的支援や救援物資の提供、被災地から県内に避難された方々への日常生活に対する支援、健康相談等を行ってきたが、今後は、被災者の生活再建や被災地の復旧・復興に向けて、できる限りの支援を行うとともに、県内の経済・雇用対策や県民の安全・安心対策等に全力を挙げて取り組む。

① 被災地の復旧・復興等に向けた支援

被災地等からの要請を踏まえ、医師、保健師、社会福祉施設職員等の派遣を継続するとともに、被災地の復旧・復興に向けて、建設技術職員等を派遣するほか、ボランティア活動への支援、復興需要への貢献に取り組む。

また、震災後の貨物量の増加に対応するため、港湾施設等を整備する。

項目	取組内容
人的支援	・ 医師、保健師、社会福祉施設職員、警察官、建設技術職員、スクールカウンセラー等の派遣
ボランティア活動への支援	・ 情報提供及び支援の調整 ・ 被災地への交通手段の確保
復興需要への貢献	・ 県内資材、製品等の提供 ・ 人材、技術等の提供 ・ 復興支援に関わる建設産業への支援
災害廃棄物処理対策	・ 災害廃棄物の受入れに係る調整
インフラの整備	・ 港湾機能強化、日沿道等のミッシングリンクの解消

被災地の復旧・復興等に向けた支援

② 被災者受入支援

県内への避難者が安心して生活することができるように、健康相談や子どもの教育、日常生活のサポートを実施するなど、きめ細かな支援を行う。

項目	取組内容
日常生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別の生活状況、事情の把握と支援 ・ 生活必需品の提供 ・ 緊急小口資金（特例貸付）の貸付け
住居支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住居の提供 ・ 必要な物資（テレビ、冷蔵庫等）の提供
就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労ニーズの把握、情報提供 ・ 雇用の確保
健康管理等支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康相談や心のケアのための巡回相談 ・ 放射線の影響に関する健康相談及び放射線量検査
教育支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒への支援（震災対応カウンセラーの配置、修学一時金の給付等） ・ 高校生への奨学金の貸付け ・ スポーツ活動等への支援

被災者受入支援

③ 経済・雇用対策

円滑な資金供給や雇用機会の創出、雇用の安定化に取り組むとともに、県内産業の立て直しを支援し、県内経済の活性化を図る。

項目	取組内容
円滑な資金供給	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東北地方太平洋沖地震復旧支援資金等低利資金の融資
雇用機会の創出・雇用の安定化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急雇用対策 ・ 震災により需要が見込まれる分野の人材育成 ・ 新規高卒者等対策
県内産業への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業立地、産業集積への支援 ・ 企業の自家発電設備整備支援 ・ 企業の販路開拓支援 ・ 県内観光地への誘客促進 ・ 放射線による影響対策 ・ 公共事業の前倒し実施
被災企業への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災企業の県内操業に対する支援 ・ 県内の空き工場に関する情報提供
復興需要への貢献 (再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内資材、製品等の提供 ・ 人材、技術等の提供 ・ 復興支援に関わる建設産業への支援

経
済
・
雇
用
対
策

④ 電力需要調整対策

電力不足による大規模停電や計画停電を回避し、県内経済や雇用に与える影響を最小限にとどめるため、県民・事業者が一体となって電力需要対策に取り組む。

項目	取組内容
<div data-bbox="252 465 347 824" style="writing-mode: vertical-rl; border: 1px solid black; padding: 5px;">電力需要調整対策</div> <div data-bbox="379 461 676 815" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;">電力需要対策</div>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電力需要対策・計画の策定 ・ 節電対策の試行及び実施 ・ 自家用発電設備の設置支援 ・ 県内発電能力の増強 ・ 再生可能エネルギーの導入促進

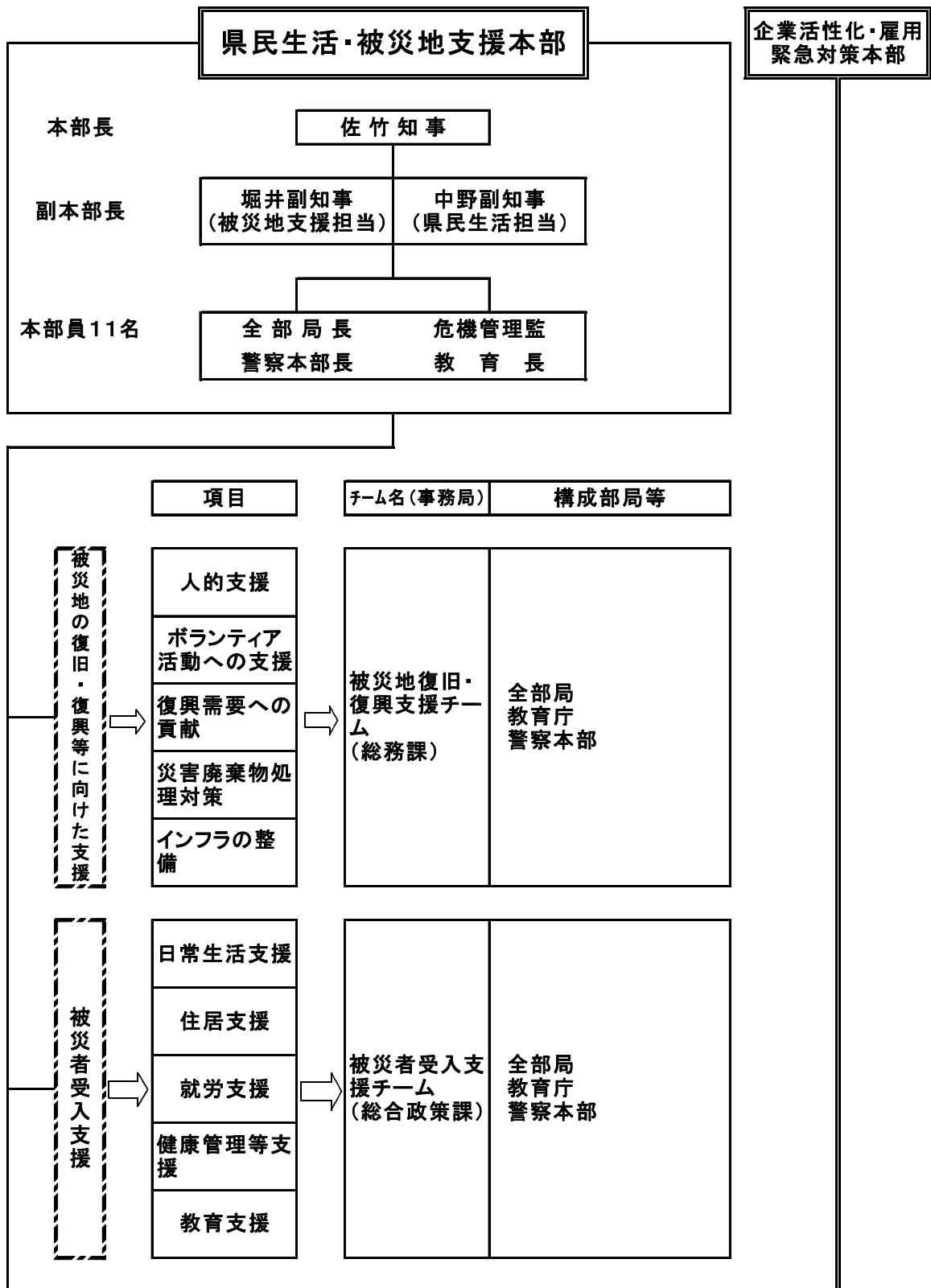
⑤ 県民の安全・安心対策

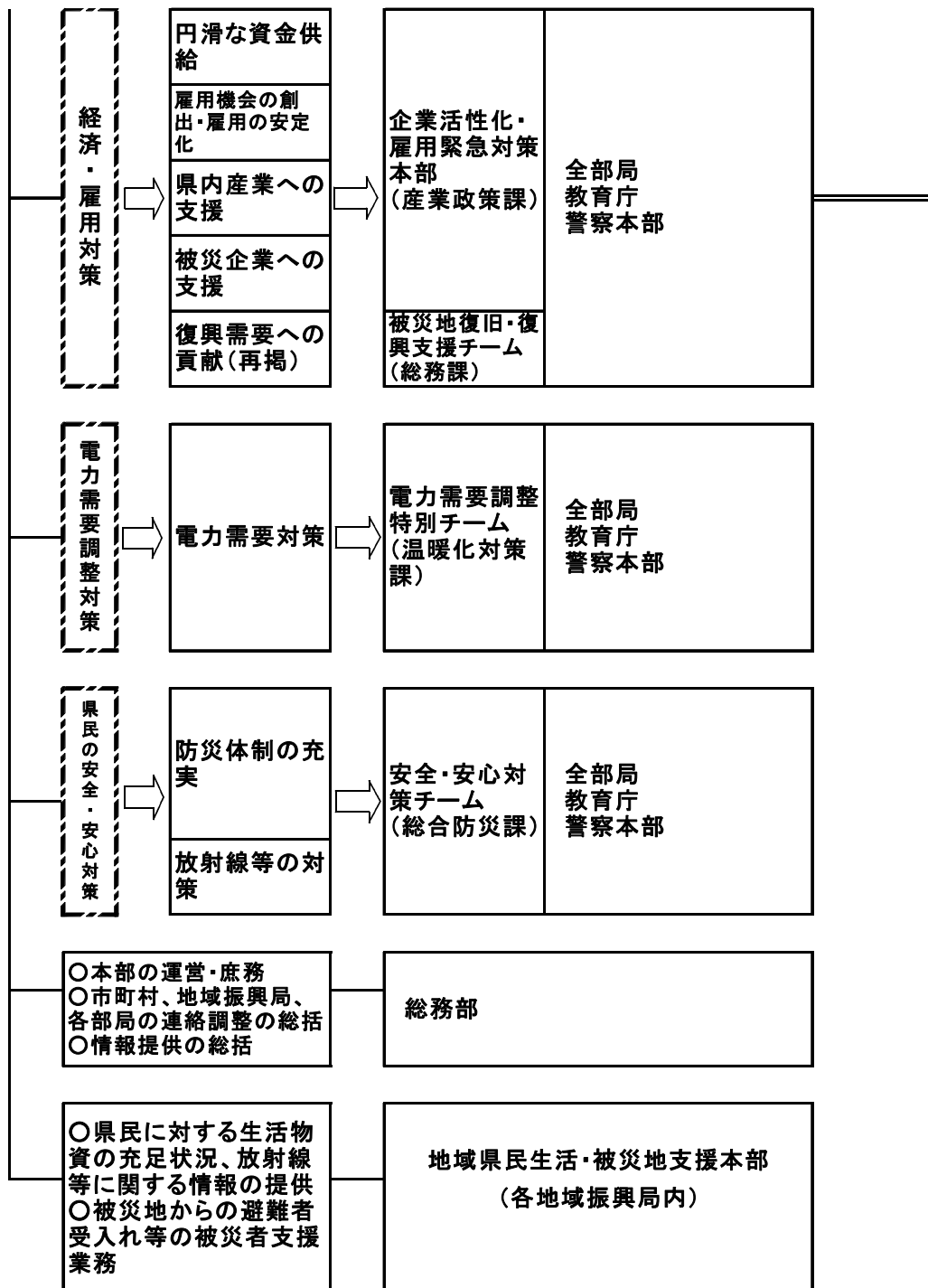
防災関係機関や市町村と連携し、県及び市町村の「地域防災計画」を見直すなど、地域防災力の強化を図るとともに、原発事故に伴う県内の放射線等の対策に取り組む。

項目	取組内容
<div data-bbox="228 1182 347 1886" style="writing-mode: vertical-rl; border: 1px solid black; padding: 5px;">県民の安全・安心対策</div> <div data-bbox="379 1178 676 1570" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;">防災体制の充実</div>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域防災計画」の見直し ・ 総合防災情報システムの計画的整備 ・ 災害救助体制の充実（備蓄物資の購入） ・ 防災協定の拡充 ・ 非常用発電設備の整備促進 ・ 医療機関、学校等公共施設の耐震化
<div data-bbox="379 1603 676 1879" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;">放射線等の対策</div>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境放射能の測定及び情報提供 ・ 放射線の影響に関する健康相談及び放射線量検査（再掲） ・ 放射線による影響対策（再掲）

(2) 推進体制

県民生活・被災地支援本部の組織を再編し、全庁一体となった総合的な施策を推進する。





2 6月補正予算案の東日本大震災への主な対応

(1) 被災地の復旧・復興等に向けた支援

項目	事業名及び概要	予算額(千円)
被災地復旧・復興支援	【復興支援建設産業サポート事業】 被災地におけるニーズ調査及び県内企業や被災地の企業への情報提供	37,262
	【被災地支援諸費(特別支援学校教職員派遣費)】 岩手県立気仙光陵支援学校への特別支援学校教職員の派遣	1,708
	【平成23年度全国高等学校総合体育大会開催事業】 岩手県で開催される予定だったヨット競技の秋田県での開催	12,211
	【体育連盟補助金】 被災県で開催される予定だった東北中学校体育大会と東北高等学校総合体育大会の競技の一部の秋田県での開催	350
	【秋田港国際コンテナターミナル施設整備事業(港湾特会)】 管理棟、くん蒸施設等の建設及び新たなコンテナヤードの整備に向けた調査等	348,500

(2) 被災者受入支援

項目	事業名及び概要	予算額（千円）
被災者受入支援	【被災地支援諸費（被災者受入支援経費）】 避難所（民間宿泊施設等）での被災者の受入支援	528,179
	【被災者用民間賃貸住宅借上事業】 応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借り上げ、県内に避難してきた被災者に提供	245,850
	【受入被災者見舞金給付事業】 県内で避難生活を送っている被災者に対する見舞金の給付	51,098
	【被災生徒等修学支援事業】 被災した幼児、児童、生徒の就園、就学の支援等	36,545
	【緊急スクールカウンセラー配置事業】 被災した児童生徒の心のケア、教職員、保護者等への助言等を行う臨床心理士等の配置	9,300
	【生活福祉資金等貸付事業】 被災世帯に対する貸付原資等について、県社会福祉協議会に補助	67,285

(3) 経済・雇用対策

項目	事業名及び概要	予算額（千円）
雇用対策	【雇用関連基金活用事業】 雇用関連基金を活用し、失業者や被災地からの避難者に対する雇用機会の創出 (新規雇用128人)	256,512
県内産業への支援	【企業立地支援制度の拡充】 企業立地支援制度の特例措置	—
	【公共事業の前倒し実施等】 公共事業（治山事業、林道事業、道路補修事業、河川改良事業、港湾整備事業等）等の実施	3,685,769
被災企業への支援	【企業立地支援制度の拡充】 本県での被災企業の一時操業について支援	—

(4) 電力需要調整対策

項目	事業名及び概要	予算額 (千円)
新エネルギー産業の創出等	【メガソーラー導入促進調査事業】 本県への大規模太陽光発電(メガソーラー)の導入に向けて、事業者が事業化を検討する際の施工や運用面での必要な事項についての基礎的調査	19,920
	【地球温暖化総合対策事業】 夏期の電力需要の抑制対策としての中小企業等の省エネ診断、省エネ改修助成事業の拡充等	49,671
	【新エネルギー利用普及事業】 太陽光発電システム普及補助制度の拡充	50,000
	【公共施設省エネ・グリーン化推進事業】 市町村が行う公共施設の省エネ改修に要する経費に対する助成	12,694

(5) 県民の安全・安心対策

項目	事業名及び概要	予算額 (千円)
防災体制の充実	【市町村地震防災対策緊急交付金事業】 市町村が緊急的に実施する防災対策事業に対する交付金の支給	132,500
	【地域防災力向上推進事業】 地域の実情に合った防災施策等に関する研究や人材の育成を行うため、秋田大学に寄附研究部門を設置	5,800
	【社会福祉施設等発電設備緊急支援事業】 発電機の導入経費に対する助成	618,026
	【ヘリコプター機能強化事業】 県警ヘリ「やまどり」の災害時における状況把握等の機能強化	473,879

(6) その他

項目	事業名及び概要	予算額 (千円)
その他	【被災学生支援事業】 被災世帯の学生の支援のため、秋田県立大学及び国際教養大学に授業料減免相当額を補助	15,137
	【災害弔慰金等負担金】 東日本大震災により死亡した県民の遺族に対し、市町村が支給する弔慰金の一部の負担	15,000

経済・雇用対策事業一覧
(平成23年度6月補正予算(案))

平成23年6月21日
企業活性化・雇用緊急対策本部

緊急経済・雇用対策

39億円

1 雇用対策

2 億円

(1) 基金事業(県実施分)

①ふるさと雇用再生臨時対策基金の活用による雇用

(単位:千円、人)

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	新規 雇用
1	農林水産部	かづの牛ブランドアップ 事業	かづの牛の販売促進活動を行う。	2,141	1
小 計				2,141	1

②緊急雇用創出臨時対策基金の活用による雇用

(単位:千円、人)

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	新規 雇用
2	総務部	健康診断等データ整備事 業	職員の定期健康診断結果等に係るデータベースの作成を行う。	1,791	1
3	企画振興部	スポーツ合宿等誘致推進 事業	東北地方等のスポーツ団体に対し合宿等誘致推進事業のPR等 を行う。	5,485	2
4	健康福祉部	福祉用具展示環境整備事 業	福祉用具の展示業務等を行う。	1,503	2
5	生活環境部	国民文化祭サテライトセ ンター(仮称)運営事業	国民文化祭サテライトセンター(仮称)の運営を行う。	5,289	3
6		環境放射能測定補助人員 雇用事業	環境放射能の測定に関する業務の補助を行う。	1,263	1
7		中小企業等省エネ指導事 業	中小企業等に対し、節電・省エネの巡回指導等を行う。	6,321	2
8	農林水産部	農林水産技術センター研 究補助員育成事業	農産物の新品種開発に係るマーケットリサーチ等の作業補助を 行う。	1,642	1
9		ため池ハザードマップ整 備事業	ため池ハザードマップの整備を行う。	12,136	4
10	産業労働部	技術専門校実習補助員確 保事業	技術専門校でスキルアップを図りながら教務補助を行う。	7,624	6
11	建設交通部	復興支援建設産業サポー ト事業	被災地のニーズを把握し、県内企業に情報提供を行う。	37,262	12
小 計				80,316	34

基金事業(県実施分) 計				82,457	35
--------------	--	--	--	--------	----

(2) 基金事業（市町村実施分）

(単位：千円、人)

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	新規 雇用
12	産業労働部	ふるさと雇用再生臨時対策基金事業費補助事業	ふるさと雇用再生臨時対策基金を活用して雇用対策事業を実施する市町村に対し、補助金を交付する。	10,895	3
13		緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助事業	緊急雇用創出臨時対策基金を活用して雇用対策事業を実施する市町村に対し、補助金を交付する。	156,528	90
基金事業（市町村実施分） 計				167,423	93

(3) 県独自の新たな雇用対策

(単位：千円、人)

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	新規雇用
14	産業労働部	国雇用基金事業制度の補完等	雇用基金を活用した新たな委託事業を円滑に実施するため、県単独で5%を限度に間接経費を上乗せする。	6,632	
県独自の新たな雇用対策 計				6,632	

雇用対策 計				256,512	
---------------	--	--	--	---------	--

2 消費の下支え対策による県内需要の拡大

37 億円

(1) 公共事業

(単位：千円)

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	備考
15	農林水産部	一般公共事業	治山、林道に係る事業	364,401	
16	建設交通部	県単独公共事業	道路、河川等に係る事業	3,000,068	
小 計				3,364,469	

(2) 大規模修繕事業

(単位：千円)

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	備考
17	建設交通部	大規模修繕事業	金属鋳業研修技術センター、森林技術センター、中央地区老人福祉総合エリアの大規模修繕を行う。	321,300	
小 計				321,300	

消費の下支え対策による県内需要の拡大 計				3,685,769	
-----------------------------	--	--	--	-----------	--

(単位：千円)

経済・雇用対策合計		39 億円	3,942,281	新規雇用 128人
------------------	--	--------------	-----------	--------------